

土木部所管事業に関する報告事項

1. 公共事業に係る国土交通省関係予算について

○国土交通省公共事業関係費

- ・令和4年度予算額 5兆2,480億円
- ・施策の柱
 - ①国民の安全・安心の確保
 - ②社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大
 - ③豊かで活力ある地方づくりと分散型の国づくり
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（R3～R7、総額15兆円）を計画的に実施。

○令和4年度土木部関係予算について（公共事業費）

（単位：百万円、事業費）

	R4当初			（参考）R4年1月補正		
	直轄事業 (a)	補助事業 (b)	合計 (a)+(b)	直轄事業 (c)	補助事業 (d)	合計 (c)+(d)
道路	8,308	32,735	41,043	1,134	5,597	6,731
河川	6,328	6,744	13,072	5,970	9,924	15,894
港湾	941	547	1,488	689	1,202	1,891
都市計画	189	695	884	—	166	166
下水		5,079	5,079		513	513
住宅		1,595	1,595		—	—
計	15,766	47,395	63,161	7,793	17,402	25,195

2. 大規模災害からの復旧・復興の状況について 別添1

○令和元年東日本台風からの復旧・復興

- ・令和6年度の完了を目指し「那珂川・久慈川緊急治水対策プロジェクト」を実施中

3. 幹線道路等の整備について 別添2、3

○首都圏中央連絡自動車道（圏央道）

- ・県内区間を含む東北道から東関道水戸線までの4車線化を事業中

○東関東自動車道水戸線（東関道水戸線）

- ・未開通の潮来IC～鉾田IC間を事業中

○直轄国道

- ・国道6号や50号などの4路線16区間で事業中

○スマートIC

- ・スマートICの設置支援やアクセス道路整備の実施
- ・(仮称)千代田PAスマートICの新規事業化への支援

○一般県道小泉水戸線

- ・水戸市下大野～東大野 約2.4km区間の供用開始(令和4年4月27日)

4. 港湾の整備と利用について **別添4**

○茨城港常陸那珂港区

- ・水深12m岸壁(2バース目)、東防波堤の整備 等

○鹿島港

- ・洋上風力発電設備の基地港湾の整備、南・中央防波堤の整備 等

○カーボンニュートラルポート形成に向けた取り組み

令和元年東日本台風からの復旧・復興

○那珂川・久慈川緊急治水対策プロジェクトについて

令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した那珂川・久慈川水系において、国、県、市町村が連携し、「那珂川・久慈川緊急治水対策プロジェクト」を推進

プロジェクトでは河道掘削や堤防整備に加え、遊水地や霞堤整備といった遊水・貯留機能の確保・向上などによるハード対策と共に、危機管理型水位計や河川監視カメラの設置等によるソフト対策を合わせた防災・減災対策を、令和6年度完了に向けて実施中

令和2年度には、久慈川緊急治水対策河川事務所が常陸太田市に開所され、県より5名の職員を派遣

令和3年度からは、権限代行区間の事業を推進するため、沿川の常陸大宮市、大子町、県土地開発公社とも協力し、用地買収の強化を目的とした組織を新たに設置

本年度より、さらなる用地買収の体制強化を図るため、職員を増員

(1) 令和3年度迄の事業内容

堤防決壊箇所の復旧は、全て完了

調査設計、用地取得等を進め、用地取得が完了した箇所から堤防整備や河道掘削を実施

(2) 令和4年度の事業内容（予定）

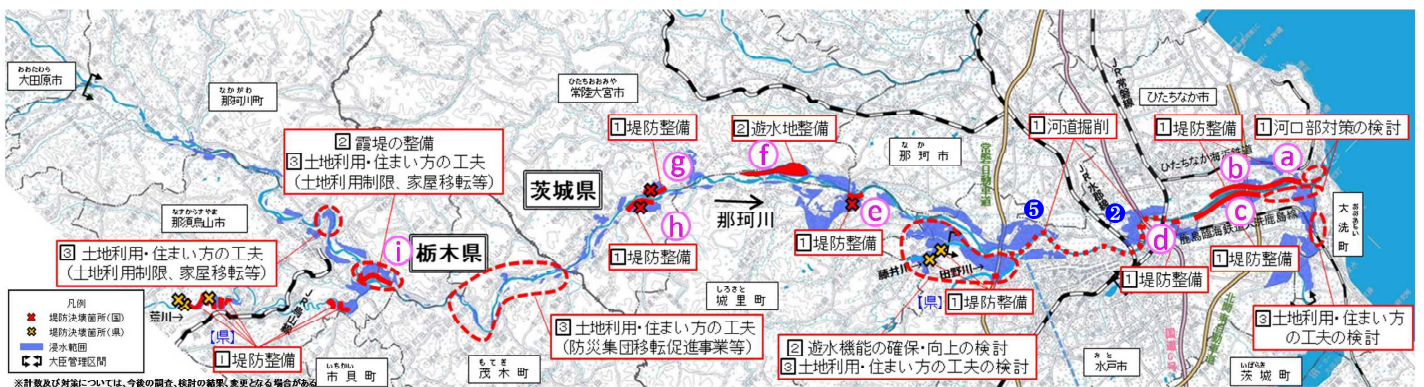
引き続き用地取得等を進め、堤防整備、河道掘削を実施

	那珂川緊急治水対策プロジェクト	久慈川緊急治水対策プロジェクト
事業期間	令和元年度～令和6年度	令和元年度～令和6年度
総事業費	国（茨城県分）：約465億円 県：約7億円（災害復旧）	国：約334億円 うち権限代行分：約172億円 県：約16億円（災害関連含む）
執行状況 （事業費）	国（茨城県分）：約48%（221/465億円） 県：100%（7/7億円）	国：約52%（174/334億円） うち権限代行分：約52%（89/172億円） 県：100%（16/16億円）

※国の執行状況は、内示額より作成（R3補正を含む）

○那珂川緊急治水対策プロジェクト 概要図

<p>■河道・流域における対策</p> <p>事業期間 令和元年度～令和6年度</p> <p>目 標 令和元年東日本台風洪水における本川からの越水防止</p> <p>対策内容 河道掘削、遊水地、堤防整備 等</p>	<p>■河道・流域における対策 【土地利用・住まい方の工夫】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水が想定される区域の土地利用制限（災害危険区域の設定等） ・家屋移転、住宅の嵩上げ（土地利用一体型水防災事業、防災集団移転促進事業等） ・高台整備 等 	<p>■ソフト施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越水・決壊を検知する機器の開発・整備 ・危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置 ・ダム操作状況の情報発信 ・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善 ・講習会等によるマイ・タイムライン普及促進 ・防災メール、防災行政情報伝達システム、防災行政無線等を活用した情報発信の強化 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進 ・緊急排水作業の準備計画策定と訓練実施 等 	<p>【位置図】</p>
--	---	--	--------------



■堤防整備

■河道掘削



水戸市大野地区
（那珂川 右岸4.8k付近）

水戸市大野地区
（那珂川 右岸6.3k付近）

ひたちなか市勝田地区
（那珂川 左岸5.5k付近）

ひたちなか市勝田地区
（那珂川 左岸2.1k付近）

水戸市渡里地区
（那珂川右岸17.0k付近）

ひたちなか市枝川地区
（那珂川左岸11.0k付近）

○久慈川緊急治水対策プロジェクト 概要図



幹線道路等の整備について

○首都圏中央連絡自動車道（圏央道）

- ・ 県内区間：埼玉県境～千葉県境間 約 7 1 k m（暫定 2 車線で供用済）
- ・ 事業区間（4 車線化）：県内区間を含む東北道から東関道水戸線までの区間
※令和 4 年度から順次供用、令和 8 年度までに全線供用予定

○東関東自動車道水戸線（東関道水戸線）

- ・ 県内区間：千葉県境～茨城町 J C T 間 約 5 1 k m
- ・ 開通区間：千葉県境～潮来 I C 間 約 2 k m
銚田 I C～茨城町 J C T 間 約 1 8 k m
- ・ 事業区間：潮来 I C～銚田 I C 間 約 3 1 k m
※国は「令和 7～8 年度の開通を目指す」と公表

○直轄国道

- ・ 4 路線（国道 4 号、6 号、50 号、51 号）16 区間でバイパスや拡幅事業実施

○スマートインターチェンジ

- ・ 高規格幹線道路の利便性向上のため、スマート I C 設置への支援や I C アクセス道路の整備を実施
- ・ (仮称) 千代田 P A スマート I C の新規事業化に向けた支援の実施
※令和 3 年 8 月 6 日 準備段階調査箇所選定



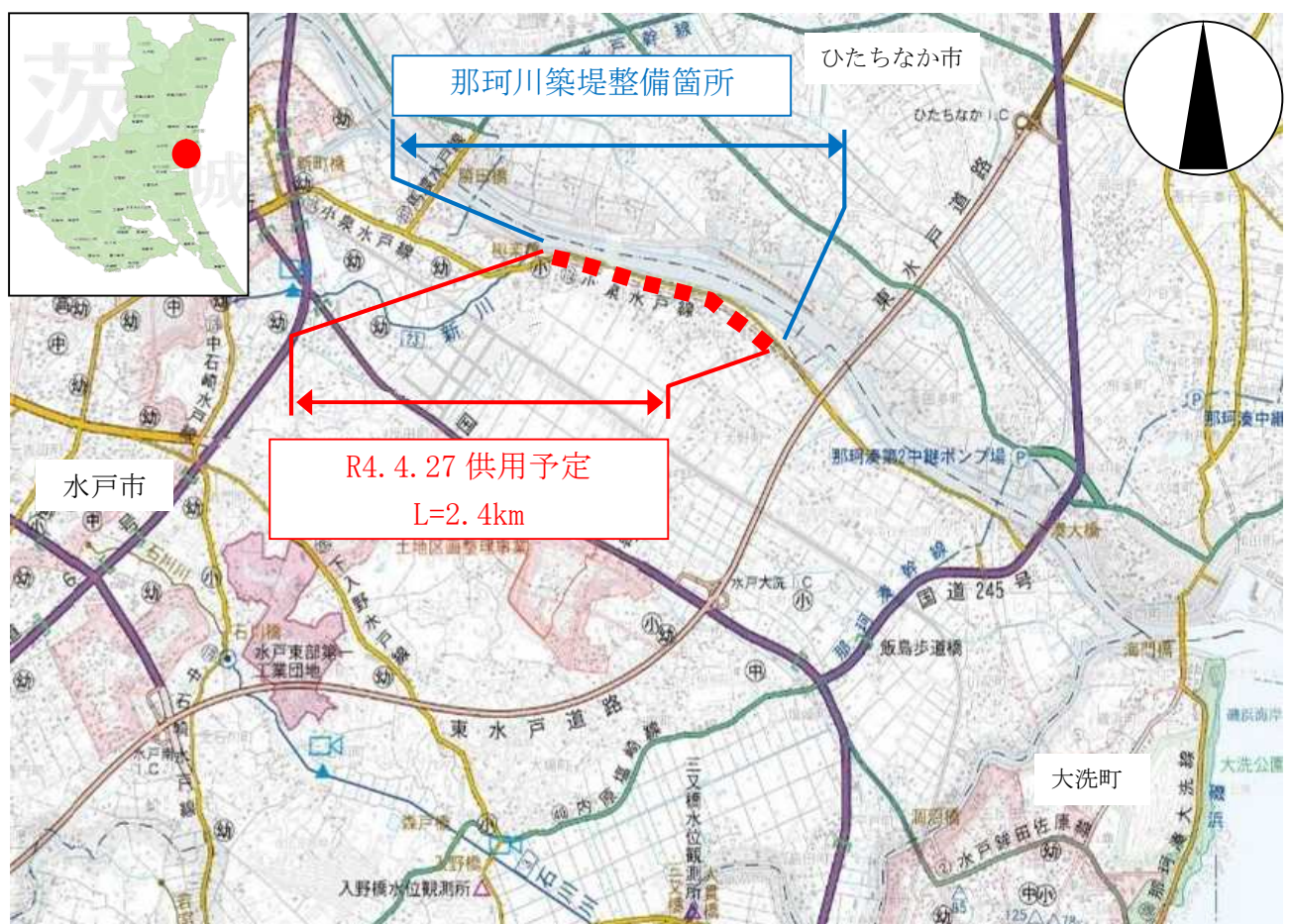
(一) 小泉水戸線

しもおおの ひがしおおの
(水戸市下大野～東大野)

- 小泉水戸線は、水戸市こいずみちやう小泉町の国道245号と水戸市はまたちやう浜田町の国道51号を東西に結ぶ幹線道路であり、沿線地域の日常生活も支える重要な路線です。
- この度、那珂川の築堤整備と連携して、道路付け替え整備を実施していた本バイパス事業区間約2.4kmが供用する運びとなりました。
- 本区間の開通により、道路幅員が狭く歩道も無いなど、安全性や円滑な交通の確保に支障をきたしていた区間が解消されることで、人や物の交流促進に大きく寄与するものと期待されます。

○供用区間概要

延 長：約2.4km
幅 員：10.5m (2車線・片側歩道)
供 用 開 始：令和4年4月27日

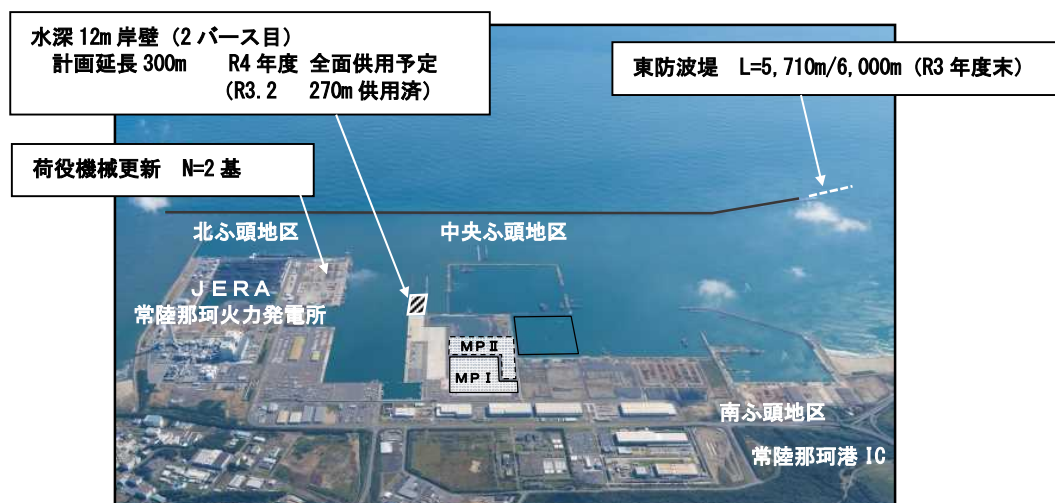


港湾の整備と利用について

1 茨城港常陸那珂港区

常陸那珂港区においては、建設機械や完成自動車など貨物需要の増加に対応するため、水深 12m 岸壁（2 バース目）について整備を進めており、令和 4 年度中の全面供用開始（L=300m）を予定している。

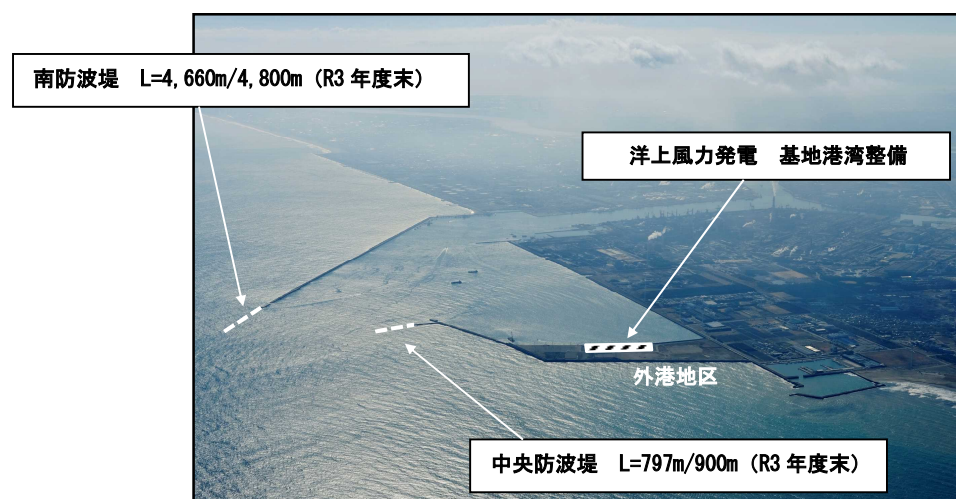
また、老朽化対策として荷役機械の更新を進めるほか、港内の静穏度を向上させるための東防波堤の整備を進めている。



2 鹿島港

鹿島港においては、洋上風力発電設備を設置・維持管理するための基地港湾の整備を進めており、洋上風力発電拠点の形成を目指している。

港内の静穏度を向上させるため、南・中央防波堤の整備を進めている。



3 カーボンニュートラルポート形成に向けた取り組み

茨城港・鹿島港のカーボンニュートラルポート形成を目指し、令和 4 年 3 月にカーボンニュートラルポート形成計画（案）を策定した。

燃料アンモニア等の次世代エネルギー供給拠点の形成や、ターミナル施設内の脱炭素化に向けたカーボンニュートラルターミナル化の検討など、港湾機能高度化の実現に向けた取り組みを推進していく。